

経営概要書

法人名 株式会社 秋田県分析化学センター 株 1 2

代表者名	代表取締役社長 川原 幸徳	所管部課名	生活環境部環境管理課
所在地	秋田市八橋字下八橋191-42	設立年月日	平成13年 4月 2日

【沿革及び県の出資理由】

昭和47年6月	財団法人 設立
平成13年4月	株式会社 創立
平成14年4月	株式会社 営業開始
平成14年10月	財団法人清算により残余財産を秋田県へ寄付した。

【出資者】（24年度当初）

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	411,000	91.3
いであ(株)	1	30,000	6.7
秋田県分析化学センター従業員持株会	1	6,000	1.3
㈱エニチカ環境技術センター	1	3,000	0.7
計	4	450,000	100.0

【事業】

①主たる業務

水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業

②事業実績

(検体数)

事業名等	21年度	22年度	23年度
一般分析	14,692	12,183	13,529
契約分析	23,051	20,841	13,765
水道水検査	3,350	3,219	3,064

③23年度事業概要及び24年度事業計画・目標

平成23年度事業概要

平成23年度は、売上の拡大と顧客満足度の向上を至上命題に、業務管理及び営業管理を徹底し、全社体制でのコスト削減や取引先の拡大、業務の獲得に努めた結果、放射能測定関連業務の新規獲得や、冬季気象調査業務の受注増等により、前期比12.8%の売上増となり7期連続での黒字を計上することができた。

平成24年度事業計画

平成24年度は、経営全般にわたる効率化と財務体質の強化に取り組む一方、成長の源泉である労働力、営業力、技術力等の経営基盤の強化に積極的に努め、継続業務はもとより新たな業務の受注拡大を目指すとともに、より一層の売上拡大と

【組織】

①役員数 (H24.7.1現在) (人)

	取締役	監査役
常勤	3	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤		2
内、県退職者		
内、県職員		
計	3	2
内、県関係者	1	

②職員数 (H24.4.1時点) (人)

正職員	39	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者		42.4歳	17.4年
内、県職員			
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	17		
内、県退職者			
計	56	正職員平均年収	5,343千円
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	4人
役員報酬支給対象者平均年齢	58.6歳
平均役員報酬額	6,460千円

【財務】

①損益状況 (23年度) (千円)

	金額
経常収入 A	635,743
受託事業収入	631,639
補助金収入	
自主事業収入	
運用益収入	
その他	4,104
経常支出 B	609,419
人件費	259,665
その他	349,754
経常損益 C = A - B	26,324
経常外収入	
経常外支出・諸税	13,173
当期損益	13,151

②財務状況 (23年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	389,738	54.1
固定資産	330,241	45.9
資産計	719,979	100.0
流動負債	95,650	13.3
短期借入金		
固定負債	47,098	6.5
長期借入金		
負債計	142,748	19.8
資本金	450,000	62.5
剰余金	127,231	17.7
純資産計	577,231	80.2
負債・純資産計	719,979	100.0

(千円)	
県の損失補償額	県の債務保証額

(千円、%)		
退職給与引当状況	要支給額	引当額
	中退共加入	
		引当率 %

【県の財政支出】

(千円)

	21年度	22年度	23年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	57,679	57,168	81,894	調査分析委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	21年度	22年度	23年度	21-22増減	22-23増減
健全性 発展性	自己資本比率	%	91.29	88.49	80.17	△ 2.80	△ 8.32
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	653.55	790.82	407.46	137.27	△ 383.36
	経常収入額	千円	578,193	561,526	635,743	△ 16,667	74,217
収益性	剰余金（△欠損金）	千円	110,311	114,080	127,231	3,769	13,151
	経常利益率	%	5.90	1.28	4.14	△ 4.62	2.86
	総資本利益率	%	5.56	1.13	3.66	△ 4.43	2.53
効率性	総資本回転率		0.94	0.88	0.88	△ 0.06	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	11,337	9,517	10,596	△ 1,820	1,079
	人件費比率	%	41.78	44.33	40.84	2.55	△ 3.49

2 経営目標の達成状況

経営目標			21年度	22年度	23年度	24年度
経営改善指標	経常利益率(%)	目標	1.6	1.7	1.6	2.0
		実績	5.9	1.2	4.1	
事業成果指標	管理費比率(%)	目標	41	42	41	41
		実績	51	55	54	
事業成果指標	売上高(千円)	目標	591,000	595,000	590,000	596,000
		実績	573,499	560,044	631,639	
事業成果指標	依頼件数(件)	目標	13,500	14,000	14,500	15,000
		実績	10,648	10,137	19,400	
顧客満足度指数(五段階評価)		目標	4	4	4	4
		実績	4	4	4	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当社は、売上の拡大と顧客満足度の向上を至上命題に、厳しい受注環境に打ち勝つべく、業務管理及び営業管理を徹底しムダ、ムリ、ムラをなくす全社体制による一層のコスト削減や取引先の拡大、業務の獲得に努めた結果、当期の売上高は、放射能測定関連業務等新規業務の獲得や、冬季気象調査業務の受注増等により、前期比12.8%増の631,639千円となり、増収を確保することができた。また、経営全般にわたる効率化および財務体質の強化への取り組みや、成長の源泉である労働力、営業力、技術力などの経営基盤に対する投資を削ぐことなく、技術力・開発力の向上を目指すとともに、積極的、戦略的な経営に努めた結果、営業利益は22,220千円（前期は5,725千円）、経常利益は26,324千円（前期は7,207千円）、当期純利益は13,151千円（前期は3,769千円）となり、7期連続での黒字を計上することができた。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

新システムの本格導入や、作業効率の向上に伴う「分析納期の短縮」や「分析精度の向上」に努めた結果、顧客満足度にも反映されてきている。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> 放射能測定関連業務等の新規業務獲得により、経常収入は74百万円増加し、直近3年間で売上高は最大の631百万円となり、営業利益率は3.5%まで回復した。 放射能測定業務については、今後も需要拡大が見込めるため、有資格者の増員等、体制強化を早期に図り、受注の確保につなげることが望ましい。 	